



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 陣内 芳博  
 (氏名) 中村 紳三郎  
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 0952-25-4555

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,839	△18.7	1,638	111.6	1,573	183.6
29年3月期第1四半期	12,116	△14.5	774	△83.3	554	△82.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,474百万円 (△23.9%) 29年3月期第1四半期 1,937百万円 (78.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.42	9.37
29年3月期第1四半期	3.32	3.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,354,247	121,571	4.9
29年3月期	2,335,305	120,687	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 116,570百万円 29年3月期 115,781百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年5月11日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は70円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△24.0	1,900	△27.3	1,600	△14.3	9.58
通期	36,500	△17.2	3,800	△6.3	2,700	△6.8	16.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年5月11日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間95円80銭、通期161円66銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	171,359,090 株	29年3月期	171,359,090 株
30年3月期1Q	4,350,500 株	29年3月期	4,349,525 株
30年3月期1Q	167,009,088 株	29年3月期1Q	166,936,173 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	
平成30年3月期 第1四半期決算 説明資料	7
(1) 平成30年3月期 第1四半期損益概況【単体】	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
(5) デリバティブ取引【単体】	10
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復が継続しています。企業業績につきましても、輸出主導で改善が続いており、景気回復の影響は、地方経済にも波及しつつあります。

海外では、米国が6月に利上げを行い、欧州では金融緩和の縮小について議論がなされるなど、景気は底堅い基調を保っています。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましても、雇用情勢の着実な改善を背景に、個人消費および企業業績は底堅く推移しています。

金融業界においては、マイナス金利政策の影響等から、資金運用環境は依然として厳しい状況が続いており、企業向け貸出や、個人ローンマーケットにおいても、金利は極めて低水準で推移しています。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力を結集し業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、昨年度後半以降の市場環境変化に対応し取引形態の見直しを行ったことに伴い、国債等債券売却益や金融派生商品収益が減少したこと等により、前年同期比 22 億 77 百万円減少し 98 億 39 百万円となりました。

経常利益は、有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損約 10 億円の計上を前倒しで行った一方で、貸倒引当金戻入益の増加や、営業経費の圧縮努力による削減等により、前年同期比 8 億 64 百万円増加し 16 億 38 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 10 億 19 百万円増加し 15 億 73 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比 241 億円増加し 2 兆 1,804 億円、貸出金が 21 億円減少し 1 兆 4,543 億円、有価証券は 307 億円減少し 6,382 億円となりました。

総資産は現金預け金が増加したこと等により、前連結会計年度末比 189 億円増加し 2 兆 3,542 億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の積増し等により、前連結会計年度末比 8 億円増加し 1,215 億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成 29 年 5 月 11 日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想値に近似する水準となっておりますが、これは貸倒引当金戻入益の計上を主因としたものであり、今後の経済・金融情勢等の先行きによる与信費用の変動の可能性等も考慮し、平成 30 年 3 月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	169,874	219,005
買入金銭債権	3,534	3,575
金銭の信託	398	402
有価証券	668,978	638,252
貸出金	1,456,516	1,454,346
外国為替	2,990	4,157
その他資産	6,956	8,641
有形固定資産	24,952	24,828
無形固定資産	2,081	1,941
繰延税金資産	797	797
支払承諾見返	12,401	11,095
貸倒引当金	△14,177	△12,796
資産の部合計	2,335,305	2,354,247
<b>負債の部</b>		
預金	2,150,949	2,168,047
譲渡性預金	5,342	12,358
コールマネー及び売渡手形	5,048	1,120
債券貸借取引受入担保金	2,144	—
借入金	2,775	2,710
外国為替	59	95
その他負債	20,379	22,941
賞与引当金	686	—
退職給付に係る負債	8,053	7,824
役員退職慰労引当金	12	10
睡眠預金払戻損失引当金	328	328
繰延税金負債	2,389	2,099
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,045
支払承諾	12,401	11,095
負債の部合計	2,214,617	2,232,676
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	62,195	63,189
自己株式	△1,191	△1,191
株主資本合計	88,441	89,435
その他有価証券評価差額金	20,554	20,333
土地再評価差額金	8,307	8,302
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,500
その他の包括利益累計額合計	27,339	27,135
新株予約権	201	201
非支配株主持分	4,705	4,799
純資産の部合計	120,687	121,571
負債及び純資産の部合計	2,335,305	2,354,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,116	9,839
資金運用収益	6,628	6,234
(うち貸出金利息)	4,561	4,543
(うち有価証券利息配当金)	2,010	1,647
役務取引等収益	1,608	1,584
特定取引収益	15	8
その他業務収益	3,335	293
その他経常収益	528	1,718
経常費用	11,341	8,200
資金調達費用	226	146
(うち預金利息)	179	127
役務取引等費用	800	840
その他業務費用	4,208	1,373
営業経費	5,897	5,751
その他経常費用	210	88
経常利益	774	1,638
特別損失	4	17
固定資産処分損	3	1
減損損失	0	15
税金等調整前四半期純利益	769	1,621
法人税、住民税及び事業税	60	67
法人税等調整額	65	△119
法人税等合計	125	△52
四半期純利益	644	1,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	1,573

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	644	1,673
その他の包括利益	1,293	△199
その他有価証券評価差額金	1,193	△221
退職給付に係る調整額	100	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,937	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,848	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	89	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



3. 補足情報

平成30年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 平成30年3月期 第1四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	55億67百万円 (前年同期比: △5億80百万円)
預貸金利息収支差は前年比30百万円程度増加した一方で、有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損約10億円の計上を前倒して行ったことや、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比5億80百万円減少しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△71百万円 (前年同期比: △4億3百万円)
業務粗利益減少の一方で、経費の圧縮努力による削減により、前年同期比4億3百万円の減少となりました。	
③ 経常利益	14億74百万円 (前年同期比: +8億47百万円)
業務純益減少の一方で、貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比8億47百万円増加しました。	
④ 四半期純利益	15億62百万円 (前年同期比: +10億15百万円)
経常利益の増加や税金費用の減少等により、前年同期比10億15百万円増加しました。	

		(単位:百万円) (参考)			(単位:百万円)	
		平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成29年3月期 通期実績 (12ヵ月間)	平成30年3月期 第2四半期(累計) 業績予想
業務粗利益	1	5,567	△ 580	6,147	27,024	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 6,580 )	( △ 2,394 )	( 8,974 )	36,313 )	
資金利益	3	6,078	△ 315	6,393	25,746	
役員取引等利益	4	561	△ 50	611	2,496	
特定取引利益	5	8	△ 7	15	41	
その他業務利益	6	△ 1,080	△ 208	△ 872	△ 1,260	
経費(除く臨時処理分)	7	5,639	△ 175	5,814	23,231	
人件費	8	3,196	△ 72	3,268	12,877	
物件費	9	2,142	△ 83	2,225	9,017	
税金	10	300	△ 21	321	1,336	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	△ 71	△ 403	332	3,792	1,000
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	( 941 )	( △ 2,218 )	( 3,159 )	13,081 )	
一般貸倒引当金繰入額①	13	—	—	—	—	900
業務純益	14	△ 71	△ 403	332	3,792	1,000
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	( △ 1,012 )	( 1,815 )	( △ 2,827 )	△ 9,289 )	
臨時損益	16	1,545	1,250	295	△ 396	
不良債権処理額②	17	17	6	11	22	
貸出金償却	18	—	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—	—	
延滞債権等売却損	20	—	—	—	△ 25	
その他	21	17	6	11	48	
貸倒引当金戻入益③	22	1,373	1,027	346	201	
償却債権取立益④	23	0	0	—	—	
株式等関係損益	24	40	40	—	93	
その他臨時損益	25	148	187	△ 39	△ 669	
経常利益	26	1,474	847	627	3,394	1,600
特別損益	27	△ 17	△ 13	△ 4	△ 58	
税引前四半期(当期)純利益	28	1,456	833	623	3,336	
法人税、住民税及び事業税	29	13	4	9	615	
法人税等調整額	30	△ 119	△ 184	65	△ 138	
四半期(当期)純利益	31	1,562	1,015	547	2,859	1,600
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 1,356	△ 1,022	△ 334	△ 178	△ 700

(2)「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,034	10,847	9,111
危険債権	19,798	20,067	21,020
要管理債権	6,151	4,795	6,112
合計(A)	33,983	35,710	36,244
正常債権	1,434,823	1,383,434	1,435,546
(総計)(B)	1,468,807	1,419,144	1,471,791
不良債権比率(A)／(B)	2.31 %	2.51 %	2.46 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,982	6,044	5,166
危険債権	19,798	20,067	21,020
要管理債権	6,151	4,795	6,112
合計(A)	30,932	30,907	32,299
正常債権	1,434,823	1,383,434	1,435,546
(総計)(B)	1,465,755	1,414,341	1,467,846
部分直接償却額	3,051	4,803	3,945
不良債権比率(A)／(B)	2.11 %	2.18 %	2.20 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
金融再生法開示債権 A	33,983	35,710	36,244
貸倒引当金 B (注)	8,818	10,750	10,186
差引 C=A-B	25,165	24,960	26,058
債権総額(含む正常債権) D	1,468,807	1,419,144	1,471,791
C÷D×100	1.71 %	1.75 %	1.77 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(参考)

	平成29年9月末(予想値)	平成29年3月末(実績値)
連結自己資本比率	7.9% 程度	8.07%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	622,698	28,641	34,502	5,861	671,474	33,053	39,917	6,864	653,524	29,045	36,687	7,642
株式	40,914	23,205	23,208	3	36,215	18,770	19,695	924	42,789	24,973	25,016	43
債券	425,463	8,997	9,584	587	520,047	17,921	18,093	171	440,745	9,695	10,393	697
その他	156,320	△ 3,561	1,708	5,270	115,212	△ 3,639	2,128	5,768	169,989	△ 5,623	1,277	6,900

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	12,030	488	492	4	11,350	686	687	1	11,930	433	437	4

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	857	851	857
関連法人株式等	35	16	35
その他有価証券			
非上場株式	1,480	1,482	1,482
非上場外国株式	7	6	7
企業再生ファンド出資金	13	43	13

(5) デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

該当する取引はございません。

②通貨関連取引

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成29年6月末			平成28年6月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,529	12	12	2,961	23	23	1,887	14	14
	為替予約	48,741	△ 871	△ 871	27,434	1,846	1,846	39,324	△ 278	△ 278
	通貨オプション	33,282	—	79	33,648	—	90	36,023	—	85
合計			△ 859	△ 779		1,870	1,960		△ 263	△ 177

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成29年6月末			平成28年6月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	50,000	△ 2,382	△ 914	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		△ 2,382	△ 914		—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

## (6) 預金貸出金等の残高【単体】

## ① 預金等期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預 金	2,175,286	2,113,356	2,158,203
譲 渡 性 預 金	12,358	14,960	5,342
預 金 等 合 計	2,187,644	2,128,317	2,163,545

## ② 個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
個 人 預 かり 資 産	302,870	291,142	301,951

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

## ③ 貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
貸 出 金	1,454,346	1,405,094	1,456,516

以 上